資料１

次期教育大綱について

【令和８年度　第１回　総合教育会議　資料】

令和８年１０月１日

企画財政部　企画室

１．当市の教育大綱について

（１）教育大綱の位置づけ

■教育大綱とは…地方教育行政の組織及び運営に関する法律（地方教育行政法）に基づき、首長と教育委員会が連携した「総合教育会議」において協議のうえ策定される総合的な施策の根本的な方針を示した基本指針
（※現大綱は「岩見沢市教育推進計画」に掲げる重点項目のうち、７つの項目と関連施策で構成）

【第1期】平成２７年４月の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、地方公共団体の長に大綱の策定を義務付け
➡ 第１期教育大綱（H27～H29）を策定し、法施行後のH27.12月から実施。

【第2期】第６期総合計画の策定時期に合わせ、第１期で定めた理念や重点項目を基礎としながら、取組みの一部を変更を行う
➡ 第２期教育大綱（現行）をH30.4月から実施

【第3期】第７期総合計画（R10～R19）への反映を見据え、R9～R13の5年間を計画期間とする大綱を策定。
➡ ９年間の環境変化（人口減少、新型コロナ、デジタルなど）を踏まえ、現大綱を大きく見直す視点で理念や考え方を整理
➡ 社会状況の変化や教育・子どもを取り巻く変化等を踏まえるとともに、「北海道総合教育大綱」を参酌し、「市教育推進計画」や「社会教育推進計画」など、関連計画との整合を図る

＜関連計画との整理＞

第６期　岩見沢市総合計画
（平成30年度～令和9年度）

整合

第3期 岩見沢市総合戦略
（平成6年度～令和9年度）
岩見沢市こども計画
（令和7年度～令和11年度）
第3期 岩見沢市社会教育推進計画
（令和7年度～令和11年度）
など各種計画

調和

岩見沢市教育大綱

勘案

【国】学習指導要領
【国】教育振興基本計画（令和５年度～）
【道】北海道総合教育大綱（令和７年度～）

＜岩見沢市教育大綱の特徴＞
「教育はまちづくりである」という理念の下、文化・芸術・スポーツのまちづくりの推進と子どもの育成を社会全体でサポートできる総合的な体制の構築を図ることで、岩見沢市が「選ばれるまち」になるための「人づくり」を行っていく施策の指針として定められている

１．当市の教育大綱について

（２）策定スケジュール

	R7	R8		
庁内 （市長部局・教育部局）	骨子に必要な情報等の整理	現大綱評価 企画室 ⇕ 教育委員会 健康福祉部	素案調整 企画室 ⇕ 教育委員会 健康福祉部	
総合教育会議	第2回 総合教育会議 R7.10.27 ■ 策定に係る意見交換 ・次期大綱に盛り込む要素 ・計画期間	骨子調整	第1回 総合教育会議 R8.10.1 ■ 現大綱の進捗報告 ■ 次期大綱の方向性に係る意見交換	第2回 総合教育会議 R8年内予定 ■ 素案協議	第3回 総合教育会議 R9.2予定 ■ 次期大綱決定

現大綱の進捗報告　Ｐ３～

重点項目
1. 新しい時代に対応できる力の育成
2. 豊かな人間性と健やかな体を育成する教育の推進
3. 育ちと学びを支える教育環境の充実
4. 子ども・子育て支援の推進
5. 緑陵高等学校の教育の充実
6. 学校給食の充実
7. 社会教育の推進

7項目30施策について、担当課の評価結果の報告

⇩

新たに盛り込む主な項目に係る意見交換

次期大綱の方向性に係る意見交換　Ｐ１１～

次期大綱の方向性や考え方について

- 7つの重点項目とそれに伴う施策
  → ４つの基本方針とそれに伴う施策に体系変更、集約
- 基本方針、施策の方向性や具体的な課題の共有

２．現大綱における取組状況について

１.新しい時代に対応できる力の育成

①確かな学力を育成する教育の推進

＜進捗・実績＞
〇全国学力・学習状況調査：過去3年ほぼ全区分において全国平均以下
〇標準学力調査（NRT）：過去3年全区分において全国平均以下

＜課題・現状行なっていること＞
〇岩見沢型授業の全市展開に向けた実践及び研究

②高度なＩＣＴ社会を担う人材の育成

＜進捗・実績＞
〇GIGAスクール構想に係る端末やネットワーク：ほぼ整備済
〇デジタル教材の活用：デジタル教科書の導入

＜課題・現状行なっていること＞
〇端末等の維持
〇ICT支援員の配置
〇1人1台端末を効果的に活用した授業づくり

③グローバル人材の育成

＜進捗・実績＞
〇ALT配置：9名、充足している

＜課題・現状行なっていること＞
〇「英語を使える岩見沢の子どもの育成」を目指す外国語教育
〇ALTの配置人数9名を維持していく

④大学等との連携による教育活動の推進

＜進捗・実績＞
〇大学教授による出前授業

	R5	R6	R7
開催回数	30回	12回	19回
延べ参加人数	1,170人	430人	881人

＜課題・現状行なっていること＞
〇大学教授の異動等により回数減少傾向
〇大学教授の他にも専門的な学びを得られる講師を発掘

２．現大綱における取組状況について

２.豊かな人間性と健やかな体を育成する教育の推進

①自尊感情、自己有用感の育成

＜進捗・実績＞
〇R6に岩見沢市ピア・サポート研修を開始してから不登校児童生徒の割合が減少傾向にある

＜課題・現状行なっていること＞
〇岩見沢型ピア・サポート研究協議会を立ち上げ
〇不登校児童生徒の割合3％以下を目指す

②礼節を重んじる教育の推進

＜進捗・実績＞
〇ふるさと教育の実施（18校）

＜課題・現状行なっていること＞
〇学校運営協議会と連携した体験的な学びの機会の充実
〇デジタル社会副読本の作成

③体力向上のための運動の習慣化の推進

＜進捗・実績＞
〇全国体力・運動能力・運動習慣等調査：過去3年全ての区分で全国平均以下

＜課題・現状行なっていること＞
〇体力向上に関する1校1実践の推奨
〇小学校体育科教員等による巡回指導

④自らの判断で命を守ることができる力の育成

＜進捗・実績＞
〇防災訓練・避難訓練：市内全校で実施している
〇薬物乱用防止教室：市内17校が実施（R7）

＜課題・現状行なっていること＞
〇関係機関と連携した訓練等の実施
〇薬物乱用防止に関する授業を外部講師等による出前講座にて実施

２．現大綱における取組状況について

3.育ちと学びを支える教育環境の充実

①学校・家庭・地域の連携

＜進捗・実績＞
〇全中学校区にコミュニティエリアの設置完了（R4）
〇学校運営協議会の活動件数は年々増加傾向

＜課題・現状行なっていること＞
〇学校運営協議会代表者会議によって他校区の取組を情報共有
〇活動に係る費用の負担に課題

②いじめの未然防止、早期発見、早期対応、早期解消

＜進捗・実績＞
〇いじめ認知件数

年度	R5	R6	R7
件数	815件	1,230件	2,210件

※いじめが増えているという評価ではなく、事案の軽重問わず幅広に、積極的に認知することで早期発見につなげている。

＜課題・現状行なっていること＞
〇生徒指導教員を対象とした研修会等の実施
〇岩見沢型ピア・サポートによる集団意識の醸成、いじめの未然防止

③教育支援センターによる教育支援の充実

＜進捗・実績＞
〇不登校児童生徒のうち、学校内外で相談・支援を受けていない児童生徒の割合　※（　）内は実人数

年度	R5	R6	R7
割合	58.0％（123人）	51.4％（93人）	55.3％（89人）

＜課題・現状行なっていること＞
〇岩見沢型授業の全市展開に向けた実践及び研究
〇不登校支援は「学校に登校する」という結果のみを目標にせず、児童生徒が社会的に自立することを目指している。

④家庭環境等の要因により学習に困難を有する子どもたちへの学習支援

＜進捗・実績＞
〇オンデマンドによる個別の学び塾（OKスタディ）の参加延べ人数

年度	R5	R6	R7
人数	416人	530人	817人

＜課題・現状行なっていること＞
〇不登校生徒に対し学習機会の確保につながる一方、学習メニューが限られており、現状は学力向上に資する取組みとなっている。

2．現大綱における取組状況について

3.育ちと学びを支える教育環境の充実

⑤奨学金制度の充実

※該当する取組みなし

⑥特別支援教育・療育体制の充実

＜進捗・実績＞
〇特別支援教育推進委員会：年5回開催
〇特別支援教育支援員・学校看護師の設置

R5	支援員28名、看護師1名
R6以降	支援員29名、看護師1名

＜課題・現状行なっていること＞
〇R6から特別支援教育推進委員会の回数を5回に増やし、
参加対象を拡充

⑦教職員の資質向上

＜進捗・実績＞
〇職階に応じた研修事業の取組

年度	R5	R6	R7
経営塾（校長・教頭）	26名/ 5回	30名/ 5回	12名/ 6回
養成塾（ミドルリーダー）	26名/ 5回	21名/ 5回	19名/ 5回
実践塾（若手）	29名/ 5回	35名/ 5回	37名/ 5回

＜課題・現状行なっていること＞
〇キャリアステージに応じた教職員研修の充実
〇教育研究所の調査研究機能を活用した「岩見沢型授業」
の実施

⑧学校の適正配置

＜進捗・実績＞
〇栗沢小・中を統合したくりさわ学舎の開校
〇東高校と西高校の統合、緑陵高校の間口増

＜課題・現状行なっていること＞
〇適正配置の推進、道教委との連携

⑨安全・安心・快適な教育環境の確保

＜進捗・実績＞
〇児童見守りシステム（R8で終了）
〇エアコン設置完了済

＜課題・現状行なっていること＞
〇児童見守りに相当する代替手段の模索
〇エアコンの定期点検などの維持管理

２．現大綱における取組状況について

４.子ども・子育て支援の推進

①子ども・子育て支援の充実

＜進捗・実績＞
○こども分野を一体的に網羅する「岩見沢市こども計画」を令和7年3月に策定（計画期間：令和7年度～令和11年度）
○岩見沢市子ども・子育てプランの事業全体の8割以上は計画どおりの成果を得ている
■年間事業評価において成果を得ることができた事業
R5：84/103、R6：89/101、R7：80/99
■成果指標について、こども・子育て支援施策に「満足している」と回答した割合　32.8%（目標値　35%）

＜課題・現状行なっていること＞
○少子化やコロナ禍の状況に合わせた事業実施に努めており、概ね計画に基づいたこども・子育て支援の取組みを行っている

②子育て相談体制の充実

＜進捗・実績＞
○子育て支援センター数はR7に7か所に増加
○妊産婦やこども、子育て世帯への一体的な相談支援を行うため、子育て世帯包括支援センター、子ども家庭生活支援拠点子育て総合支援センター、子ども発達支援センターを統合した「こども家庭センター」を令和6年4月に設置
■子育てに関する相談件数
①子育て相談（R6:1,626、R7:852）②家庭相談（R6:407、1,536）
③発達相談（R6:254、R7:728）

＜課題・現状行なっていること＞
○こども家庭センターの設置による子育て中の家庭の悩みや不安の解消と気軽に相談できる環境づくりを推進した
○こども家庭センターの設置により多職種集約されたため、多方面からチームで支援していくための連携や調整、アプローチ方法については今後も検討が必要

③放課後児童クラブ等の充実

＜進捗・実績＞
○保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、あそびや生活の場を提供し、子育て環境の充実を図った
■放課後児童クラブ登録者数（各年度4月30日現在）
R5：1,158人、R6：1,184人、R7：1,168人

＜課題・現状行なっていること＞
○少子化やコロナ禍の状況に合わせた事業実施に努めており、概ね計画に基づいたこども・子育て支援の取組みを行っている

④青少年健全育成の充実

＜進捗・実績＞
■各種体験活動実施数
R5：市主催4事業　岩子連主催6事業
R6：市主催4事業　岩子連主催5事業
R7：市主催4事業　岩子連主催5事業

＜課題・現状行なっていること＞
○少子化の進行に伴い、参加児童数が減少
○事業内容の見直しや、周知方法の工夫が必要である

２．現大綱における取組状況について

５.緑陵高等学校の教育の充実

①地域社会の発展に貢献できる教育活動と人材育成

＜進捗・実績＞

	R5	R6	R7
就職希望者数	16人	37人	24人
就職内定者数	16人	36人	24人
進学希望者数	154人	153人	154人
進学者数	153人	150人	150人

＜課題・現状行なっていること＞

○就職内定率は高水準を維持する一方、進学率は微減しており、個々の希望に即した支援が課題となっている

②活力と特色のある学校づくりの推進

＜進捗・実績＞

○当初出願率(定員比)

R6　普通科　97.5%　情報コミュニケーション科　85.0%
R7　普通科　95.6%　情報コミュニケーション科　87.5%
R8　普通科 101.3%　情報コミュニケーション科112.5%

＜課題・現状行なっていること＞

○現状は、令和8年度の入学生が両学科とも定員を超えた。
○今後はこの志願者増の要因を分析・定着させ、情報コミュニケーション科の強みを活かした特色ある教育の推進で、安定的な出願率確保を目指す。

６.学校給食の充実

①安全安心で子どもたちに喜ばれる学校給食の提供

＜進捗・実績＞

○常用的に提供する主食の米及び小麦粉について100%岩見沢産を使用
○給食展の開催（応募点数　R5：307点、R6：312点、R7：200点）

＜課題・現状行なっていること＞

○HACCPに基づく衛生管理や食物アレルギー対応の徹底による安全安心な学校給食の提供体制の整備が進んでいる
○主食の地元産利用や献立コンクール等を通じて地産地消と食育を推進している

②食育の推進

＜進捗・実績＞

○学校訪問による食に関する指導実績（延べ学級数）
R5)128学級　R6)146学級　R7)152学級
○食物アレルギー対応
主食：対応済み
副食：H30.12～卵アレルギー対応開始
R 2.12～乳アレルギー対応食開始

＜課題・現状行なっていること＞

○学校訪問による食に関する指導は増加しており、食育の取組は着実に進んでいる
○食物アレルギー対応についても、安全・安心な給食提供体制の充実が図られている
○一方で、家庭と連携した食育の充実、衛生及び安全管理の徹底が課題である

2．現大綱における取組状況について

7.社会教育の推進

①生涯学習の充実

＜進捗・実績＞
○生涯学習センター利用者、市民大学やいわなびチャレンジスクールを始めとした各種講座等の参加者が利用団体の解散や人口減少に伴い、利用者の減少傾向が続いている

＜課題・現状行なっていること＞
○自主事業の工夫等により人の流れを作る必要がある

②芸術文化・スポーツ活動の推進

＜進捗・実績＞
○各種芸術・文化・スポーツイベントの参加者が少子高齢化に伴い減少傾向にある
○R5）栗沢B＆G海洋センター改修工事
R7）東山公園庭球場整備工事

＜課題・現状行なっていること＞
○合同開催、各学校の部活動への出展の働きかけの充実が必要である
○施設の老朽化や熱中症対策に適切に対応し、利用者が安全・安心に利用できる環境の維持管理が必要である

③障がい者スポーツ・アートの推進

＜進捗・実績＞
○アールブリュット常設展示施設・利用者数
R5：902人、R6：1,048人、R7：4,859人

＜課題・現状行なっていること＞
○アール・ブリュットギャラリーを松島正幸記念館内に移転して以降、多くの方々に作品の魅力発信が図られた

④歴史・文化財等の保存・活用と継承

＜進捗・実績＞

	R5	R6	R7
資料館３館来館者数	5,200人	5,842人	6,581人
旧國兼家住宅見学者数	134人	246人	112人
歴史の道を訪ねて参加者数	40人	49人	47人

＜課題・現状行なっていること＞
○市内各地域の歴史を知る機会の創出に努める必要がある

⑤図書館運営の充実

＜進捗・実績＞

	R5	R6	R7
入館者数	127千人	127千人	113千人
貸出冊数	311千冊	298千冊	241千冊
図書館イベント参加者	8,500人	8,300人	7,800人

＜課題・現状行なっていること＞
○利用者の拡充や司書のスキルアップが課題

２．現大綱における取組状況について

成果と課題（まとめ）

【主な成果】

〇岩見沢市ピア・サポート研修を開始してから、不登校児童生徒の割合が減少傾向となっている
　→岩見沢型ピア・サポート研究協議会を立ち上げ、更なる進化が期待できる

〇不登校児童生徒のうち、相談・支援を受けてない児童生徒が実人数ベースで減少している
　→教育支援センターの運営による切れ目ない相談・支援

〇こども家庭センターの設置
　→多職種が集約され、妊産婦やこども、子育て世帯への一体的な相談支援を行うことが可能に

〇全中学校区にコミュニティエリアの設置完了
　→地域における教育の土台ができ、全市的なコミュニティスクールを展開している

〇くりさわ学舎（義務教育学校）の開校、北村での義務教育学校設置検討、東高校と西高校の統合
　→学校の適正配置を推進し、全市的な学校の小規模化に対応していく

【主な課題】

〇学力（全国学力・学習状況調査、標準学力調査）、体力（全国体力・運動能力・運動習慣等調査）の結果が
　いずれも全国平均を下回っており、学力・体力の低下傾向
　　→全国平均を上回ることを目標に学力・体力向上を目指す

〇緑陵高校の魅力化
　→情報コミュニケーション科の強みを活かした特色ある教育を推進し、安定的な出願率確保を目指す

〇教育大学教授による出前授業開催回数が減少傾向
　→大学教授に限らず、専門的な学びが生まれる出前講座の講師等を発掘し、学びの機会の充実を図る

〇デジタルツールの活用と教職員の負担軽減
　→GIGAスクール構想に基づく端末等の継続的な更新をはじめ、効果的な授業づくり及び校務DXの推進

〇少子化により困難となった部活動等への参加機会の確保
　→拠点校方式や合同部活動の導入により部活動の地域展開を進める

３．次期大綱の方向性について

策定のポイント

（１）社会情勢の変化や新たな教育課題・ニーズへの対応

➤現行大綱における成果や課題を踏まえつつ、社会情勢や教育環境等の変化を捉え、現大綱を大きく見直し

社会環境の変化

- 人口減少、少子高齢化の急速な進行
- DX、DXの進展、生成AIの活用
- ウェルビーイングに基づく学校や地域でのつながり
- 共生社会、社会的包摂
- こどもを支える世帯構造、コミュニティの変化
- 教員の不足と働き方改革の推進
- 人生100年時代に対応した学びの必要性

市の特性・地域資源

- 健康経営による、こどもから大人までの健康増進
- 関係団体と連携した芸術文化・スポーツのまちづくり
- 「教育」と「こども・子育て」の連携による支援体制
- 教育大学岩見沢校の存在（まちづくり、共創）
- 市立緑陵高校の存在（産業の担い手）

教育における市の特徴的取組み

- 誰一人取り残さない、岩見沢型授業の実践・追求
- 岩見沢型ピア・サポートの推進
- 部活動機会の確保に向けた、拠点校方式の実施
- コミュニティスクールの全市的展開
- 多様な専門職連携による教育相談・支援

教育・子どもを取り巻く変化

- 全国学力・学習状況調査等における正答率の低下傾向
- GIGAスクール構想に基づく学びの変化
- 不登校児童生徒割合の改善
- 経営塾等の教員が学び続けられる環境づくり
- キャリア教育の質の向上
- 持続可能な教育環境づくり

（２）組織横断的な基本方針へ変更

➤７つの重点項目を、組織横断的な視点のもとで、
取組の方向性を示す基本方針に改める。

■現行大綱の重点項目

重点項目１　新しい時代に対応できる力の育成
重点項目２　豊かな人間性と健やかな身体を育成する教育の推進
重点項目３　育ちと学びを支える教育環境の充実
重点項目４　子ども・子育て支援の推進
重点項目５　緑陵高等学校の教育の充実
重点項目６　学校給食の充実
重点項目７　社会教育の推進

■次期大綱の基本方針

・７つの重点項目を再編

・基本方針は次項に記載の４つの方向性をベースに検討

・重点項目ごとにぶら下がる「施策」は現行と同様、「基本方針」にぶら下げる

（３）「こどもまんなか」の視点から「こども・子育て支援」を盛り込む

➤「教育」と「こども政策」の連携の必要性のもと、大綱では必要な取組みを包含（R6年度の機構改革で「こども政策」の取組が、健康福祉部に移管）

健康福祉部所管の取組み

・幼児教育と学校間の連携
・児童虐待の防止や早期発見、早期対応
・子どもの貧困対策
・ヤングケアラーへの支援
・発達に不安のある児童への支援
・子どもの意見表明の機会の確保　　など

国や道の関連計画を参酌し、教育大綱に盛り込むべき取組みを抜粋

3．次期大綱の方向性について

次の大綱に求められること

※国の教育振興基本計画や北海道総合教育大綱を勘案

①人口減少・少子高齢化の進行

- ▽ 地域における教育の維持、教育へのアクセス確保
- ▽ 部活動の地域展開に向けた環境整備
- ▽ 学校の小規模化、学校の適正配置の必要性
- ▽ 地域社会・産業の担い手となる人材の育成　など

②教育環境の変化

- ▽ 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善
- ▽ 不登校児童生徒や特別な支援を必要とする子ども、外国人児童生徒など多様な教育ニーズへの対応
- ▽ 学校の働き方改革と教員の業務効率化
- ▽ 多様性を包摂する教育環境や学習機会の確保　など

③社会・産業構造の変化

- ▽ 大学や企業等との連携・共創による教育の質の向上
- ▽ 生涯にわたり学び続けられる社会の観点からの学び直し
- ▽ 探求や文理横断など、質の高い学びの重要性
- ▽ グローバル化への対応、多文化共生社会の実現　など

④ICTや生成AI等の活用

- ▽ GIGAスクール構想に基づくICT環境の更新
- ▽ AI等を適切に活用するリテラシー
- ▽ AI等の活用による教育の質の向上
- ▽ 「デジタル」と「リアル」の最適な活用　など

⑤ウェルビーイングの重要性

- ▽ 学校や地域とのつながりや自己肯定感への効果
- ▽ 調和と協調を重視する「日本社会に根差したウェルビーイング」の更なる向上　など

次期大綱の方向性

（1）自らの可能性を広げ、新しい時代に適応できる力の育成

夢や希望を育み、自らの人生を舵取りする力が求められる中、岩見沢型授業の実践をはじめ、探究的な学びとICT・生成AIの活用を通じ、自ら課題を発見し多様な人と協働して解決する力、未来を切り拓く資質・能力の育成を図ります。

【主な取組み】
- ✔ 主体的、対話的で深い学び
- ✔ 生成AIを活用するリテラシー
- ✔ 大学や地域との連携・共創

（2）社会・産業の持続的な発展を支え、未来を担う人材の育成

予測困難な時代において、持続可能な社会の創り手となるため、キャリア教育と産業界等との連携による人材育成、市立高校の魅力化、生涯を通じた学び直しにより、地域の発展を支える人材を育成します。

【主な取組み】
- ✔ グローバル人材の育成
- ✔ 高等学校の特色化・魅力化
- ✔ 芸術文化・スポーツのまちづくり

（3）教育を通じたウェルビーイングの向上と豊かな人間性の育成

子ども一人一人が心身ともに健やかで、自らの可能性を発揮しながら幸せを実感できるウェルビーイングの向上を目指すほか、心・体・感性の調和のとれた育成により、未来を切り拓くたくましさと、他者と共に生きる豊かな人間性を育みます。

【主な取組み】
- ✔ 岩見沢型ピア・サポートの推進
- ✔ 健康経営に基づく運動・スポーツの習慣化
- ✔ 体験・交流、芸術文化活動の機会の確保

（4）誰一人取り残さない、育ちと学びを支える教育環境の確保・充実

不登校・いじめ等の生徒指導上の課題の深刻化や特別支援教育のニーズ拡大を踏まえ、福祉・医療・地域と連携した切れ目ない支援と、誰もが安心して学べる環境、学校を持続可能にする教育条件の整備を図ります。

【主な取組み】
- ✔ こども部門と連携した切れ目ない支援の充実
- ✔ CSの全市展開による学校・家庭・地域との協働
- ✔ 柔軟な教育課程の推進